

四半期報告書

(第104期第2四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株式会社ブリヂストン

目 次

	頁
第104期第2四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 要約四半期連結財務諸表	14
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
 四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社ブリヂストン
【英訳名】	BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役 G l o b a l C E O 石橋 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G 経理部門長 村上 敬祐
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6836)3162
【事務連絡者氏名】	G 経理部門長 村上 敬祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	1,510,429 (783,206)	1,886,341 (995,329)	3,246,057
税引前四半期(当期)利益	百万円	177,051	180,164	377,594
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	352,320 (67,074)	92,942 (39,106)	394,037
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	百万円	472,685	427,042	581,731
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,580,693	2,956,068	2,629,883
総資産額	百万円	4,436,430	5,009,523	4,574,892
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	円	500.35 (95.25)	132.70 (56.05)	559.56
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	円	499.58	132.52	558.71
親会社所有者帰属持分比率	%	58.2	59.0	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	115,398	94,811	281,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	266,001	△115,070	131,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△275,730	△230,117	△379,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	952,995	620,486	787,542

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 2021年12月10日において、当社の防振ゴム事業を、吸収分割により当社が新たに設立する完全子会社に対して承継させ、当該完全子会社に当社グループの防振ゴム事業を集約した後、当該完全子会社の株式の全てを、安徽中鼎控股(集团)股份有限公司(以下、「AZ社」)に譲渡することを決定したため、同事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第104期第2四半期連結累計期間、第103期第2四半期連結累計期間及び第103期の売上収益(第2四半期連結会計期間)及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。
- 4 2021年12月10日において、当社の化成品ソリューション事業を、吸収分割により当社が新たに設立する完全子会社に対して承継させ、当該完全子会社に当社グループの化成品ソリューション事業を集約した後、当該完全子会社の株式の全てを、投資ファンドであるエンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、「EU社」)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合(以下、「EUF-2」)に譲渡することを決定したため、同事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第104期第2四半期連結累計期間、第103期第2四半期連結累計期間及び第103期の売上収益(第2四半期連結会計期間)及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度末に、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類し、当該事業を非継続事業に分類しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間においても、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類すると共に、前第2四半期連結累計期間についても、組み替えて表示しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	18,863	15,104	+3,759	+25
調整後営業利益	2,066	1,824	+242	+13
営業利益	1,740	1,765	△26	△1
税引前四半期利益	1,802	1,771	+31	+2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	929	3,523	△2,594	△74

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、COVID-19を起因とする経済活動制限が多くで緩和される一方、長期化するウクライナ情勢や中国でのロックダウンなどを背景とした原材料価格高騰やサプライチェーンの混乱が進行し、インフレが加速したことで、世界経済の先行き不透明感が強まりました。グローバルのタイヤ需要に関しては、新車用タイヤにおいて半導体不足に伴う車両減産の影響が継続し、前年同期比で需要が減少した一方、市販用タイヤにおいては、日本・北米・欧州を中心とした先進国における経済活動回復を背景に、需要が堅調に推移しました。また、コスト面では、地政学リスクを反映した原油価格の急騰に加え、海上運賃単価やエネルギーコスト、労務費などについても高騰が続き、当社グループの収益性を圧迫する要因となりました。

そのような環境下、当社グループは、未曾有の原材料価格高騰とインフレ進行に迅速に対応すべく、各地域における「売値マネジメント」、「プレミアムビジネス戦略」をより一層強化するとともに、当社グループの強みであるグローバル生産体制を基盤としたフレキシブルな供給マネジメントにより市販用タイヤ需要の増加に機動的に対応し、収益性確保と販売拡大の両立に取り組みました。

それらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上収益は18,863億円(前年同期比25%増)、調整後営業利益は2,066億円(前年同期比13%増)、営業利益は1,740億円(前年同期比1%減)、税引前四半期利益は1,802億円(前年同期比2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は929億円(前年同期比74%減)となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益が前年同期比減少しておりますのは、前第2四半期連結累計期間において、米国建築資材事業の譲渡に伴う売却益が計上されたことによるものであります。

② セグメント別業績

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	4,653	3,974	+678	+17
	調整後営業利益	523	429	+93	+22
米州	売上収益	8,911	6,698	+2,213	+33
	調整後営業利益	1,123	950	+174	+18
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	4,220	3,307	+913	+28
	調整後営業利益	390	163	+228	+140
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	2,146	1,851	+294	+16
	調整後営業利益	177	229	△52	△23
その他	売上収益	360	299	+62	+21
	調整後営業利益	31	39	△8	△20
連結 合計	売上収益	18,863	15,104	+3,759	+25
	調整後営業利益	2,066	1,824	+242	+13

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日)の各セグメントにおける業績は、新車用タイヤにおいて半導体不足による車両減産のマイナス影響を受けた一方、市販用タイヤでは、先進国を中心とした経済活動の回復により需要が堅調に推移した結果、以下のとおりとなりました。

[日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。この結果、売上収益は4,653億円(前年同期比17%増)となり、調整後営業利益は523億円(前年同期比22%増)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。この結果、売上収益は8,911億円(前年同期比33%増)となり、調整後営業利益は1,123億円(前年同期比18%増)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。この結果、売上収益は4,220億円(前年同期比28%増)となり、調整後営業利益は390億円(前年同期比140%増)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を下回り、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は2,146億円(前年同期比16%増)となり、調整後営業利益は177億円(前年同期比23%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、現金及び現金同等物が1,671億円減少したものの、営業債権及びその他の債権が1,399億円、棚卸資産が2,196億円、有形固定資産が972億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,346億円増加し、50,095億円となりました。

(負債)

負債合計は、社債及び借入金が流動負債で549億円減少したものの、営業債務及びその他の債務が254億円、未払法人所得税等が313億円、その他の流動負債が353億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,054億円増加し、20,049億円となりました。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により599億円減少したものの、その他の資本の構成要素が3,327億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により929億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3,292億円増加し、30,046億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は、59.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	948	1,154	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	2,660	△3,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	△2,757	+456
現金及び現金同等物に係る換算差額	975	368	+607
現金及び現金同等物の増減額	△1,529	1,425	△2,954
現金及び現金同等物の期首残高	7,875	8,105	△230
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△142	△1	△141
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	6,205	9,530	△3,325

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、全体で1,671億円減少(前年同期は1,424億円の増加)し、当第2四半期連結累計期間末には6,205億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、948億円の収入(前年同期比206億円の収入減)となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増加額429億円(前年同期は22億円)や、棚卸資産の増加額1,217億円(前年同期は717億円)、法人所得税の支払額339億円(前年同期は700億円)などがあつたものの、税引前四半期利益1,802億円(前年同期は1,771億円)や、減価償却費及び償却費1,340億円(前年同期は1,217億円)などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,151億円の支出(前年同期は2,660億円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,025億円(前年同期は760億円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2,301億円の支出(前年同期比456億円の支出減)となりました。これは、短期借入れによる収入455億円(前年同期は389億円)などがあつたものの、短期借入金の返済による支出376億円(前年同期は1,535億円)や、長期借入金の返済による支出502億円(前年同期は1,084億円)、社債の償還による支出400億円(前年同期はなし)、自己株式の取得による支出388億円(前年同期は4百万円)、配当金の支払額(親会社の所有者)598億円(前年同期は422億円)などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は537億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	347,184	+15.9
米州	751,560	+37.7
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	387,030	+34.6
中国・アジア・大洋州	163,358	+5.4
合計	1,649,132	+28.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当社グループは、少数の特殊製品(特殊ホース等)について、受注生産を行うほかは、全て見込生産であります。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	400,001	+15.3
米州	884,128	+33.0
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	415,770	+26.9
中国・アジア・大洋州	179,022	+10.4
その他	7,381	△15.5
全社又は消去	39	+39.4
合計	1,886,341	+24.9

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	—	713,698	—	126,354	—	122,079

(5) 【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	100,243	14.40
公益財団法人石橋財団	東京都中央区京橋一丁目7番2号	76,693	11.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	38,287	5.50
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	22,339	3.21
石橋 寛	東京都港区	21,000	3.02
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋一丁目7番2号	16,325	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,218	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	11,224	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,409	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505202 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	NYMPHENBURGER STR, 70 8000 MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,302	1.34
計	—	319,041	45.82

- (注) 1 公益財団法人石橋財団は、美術の普及向上のための事業及び芸術、文化並びに教育に関する助成事業を行うことにより、社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人であります。
- 2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 3 当社は自己株式17,468千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,467,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,921,100	6,959,211	—
単元未満株式	普通株式 299,421	—	—
発行済株式総数	713,698,221	—	—
総株主の議決権	—	6,959,211	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれておりません。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	17,467,700	—	17,467,700	2.45
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	17,477,700	—	17,477,700	2.45

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役 Joint Global COO (グローバルOR/AC事業、日本事業、BS CAP分掌) グローバルサステナビリティ委員会 委員長 兼 BSJPタイヤ・ソリューション事業管掌 BSJP タイヤ事業 CEO/COO 兼 ブリヂストンタイヤソリューションジャ パン株式会社 代表取締役会長	取締役 代表執行役 Global COO グローバルサステナビリティ委員会 委 員長 兼 BSJP分掌 兼 BSJPタイヤ・ソリューション事 業管掌 BSJP タイヤ事業 CE O/COO 兼 ブリヂストンタイヤソリューション ジャパン株式会社 代表取締役会長	東 正 浩	2022年 5月1日
執行役 Joint Global COO (BSAM、BSEMIA分掌) 兼 Global CSO 兼 BSAM Member of the Board 兼 CEO 兼 プレジデント	執行役 副社長 Global CSO BSAM分掌 BSAM Member of the Board 兼 CEO 兼 プレジデント	パオロ・ フェラーリ (Paolo Ferrari)	2022年 5月1日

(注) 略称の意味は、次のとおりであります。

CSO : Chief Business Solutions Officer

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		787,542	620,486
営業債権及びその他の債権		741,612	881,543
棚卸資産		630,140	849,740
その他の金融資産	20	11,769	9,346
その他の流動資産		87,029	111,705
小計		2,258,092	2,472,820
売却目的で保有する資産	8	34,778	71,131
流動資産合計		2,292,870	2,543,951
非流動資産			
有形固定資産	9	1,427,903	1,525,124
使用権資産		294,065	318,617
のれん		125,393	142,109
無形資産		134,719	150,524
持分法で会計処理されている投資		25,131	43,100
その他の金融資産	20	140,376	121,274
繰延税金資産		76,790	91,897
その他の非流動資産		57,644	72,925
非流動資産合計		2,282,022	2,465,571
資産合計		4,574,892	5,009,523

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		517,010	542,410
社債及び借入金	11, 20	149,976	95,076
リース負債		54,853	59,153
未払法人所得税等		40,320	71,604
その他の金融負債	20	26,656	43,436
引当金		48,691	63,605
その他の流動負債		151,417	186,706
小計		988,923	1,061,991
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	8	34,478	33,864
流動負債合計		1,023,401	1,095,855
非流動負債			
社債及び借入金	11, 20	356,672	346,710
リース負債		249,638	272,646
その他の金融負債		15,339	17,897
退職給付に係る負債		171,981	189,550
引当金		25,540	29,030
繰延税金負債		43,810	39,833
その他の非流動負債		13,157	13,404
非流動負債合計		876,137	909,070
負債合計		1,899,538	2,004,925
資本			
資本金		126,354	126,354
資本剰余金	20	122,126	119,065
自己株式	12	△38,123	△75,872
その他の資本の構成要素		111,859	444,540
利益剰余金		2,307,667	2,341,980
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,629,883	2,956,068
非支配持分		45,471	48,530
資本合計		2,675,354	3,004,597
負債及び資本合計		4,574,892	5,009,523

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
継続事業			
売上収益	6, 14	1, 510, 429	1, 886, 341
売上原価		894, 864	1, 154, 935
売上総利益		615, 566	731, 405
販売費及び一般管理費	15	432, 785	547, 171
その他の収益	16	3, 207	6, 926
その他の費用	6, 10, 16	9, 442	17, 169
営業利益		176, 546	173, 992
金融収益	17	5, 196	11, 841
金融費用	17	7, 646	9, 895
持分法による投資損益 (△は損失)		2, 956	4, 227
税引前四半期利益		177, 051	180, 164
法人所得税費用		41, 886	59, 878
継続事業からの四半期利益		135, 165	120, 286
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失 (△)	18	220, 980	△24, 657
四半期利益		356, 145	95, 629
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		352, 320	92, 942
非支配持分		3, 825	2, 686
四半期利益		356, 145	95, 629
1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
(円)			
継続事業	19	186. 52	167. 91
非継続事業	19	313. 83	△35. 21
合計	19	500. 35	132. 70
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失			
(△) (円)			
継続事業	19	186. 24	167. 67
非継続事業	19	313. 35	△35. 16
合計	19	499. 58	132. 52

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	783,206	995,329
売上原価	461,983	610,508
売上総利益	321,223	384,822
販売費及び一般管理費	223,163	299,334
その他の収益	2,196	3,343
その他の費用	7,066	2,472
営業利益	93,190	86,359
金融収益	2,067	4,168
金融費用	3,875	5,363
持分法による投資損益 (△は損失)	1,605	1,890
税引前四半期利益	92,987	87,055
法人所得税費用	23,469	33,244
継続事業からの四半期利益	69,518	53,811
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失 (△)	△1,021	△13,077
四半期利益	68,497	40,734
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,074	39,106
非支配持分	1,424	1,628
四半期利益	68,497	40,734
1株当たり四半期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△)		
(円)		
継続事業	19 96.70	74.79
非継続事業	19 △1.45	△18.74
合計	19 95.25	56.05
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失		
(△) (円)		
継続事業	19 96.56	74.69
非継続事業	19 △1.45	△18.72
合計	19 95.11	55.97

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	356,145	95,629
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	11,156	△11,587
確定給付制度の再測定	708	1,193
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	23
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,875	△10,372
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	110,595	338,095
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	△186	△2,869
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△860	14,698
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	109,549	349,923
税引後その他の包括利益	121,424	339,552
四半期包括利益	477,569	435,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	472,685	427,042
非支配持分	4,884	8,138
四半期包括利益	477,569	435,180

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	68,497	40,734
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	4,263	△2,089
確定給付制度の再測定	758	167
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△44	23
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,976	△1,899
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,488	198,393
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	723	△827
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△509	15,846
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,702	213,411
税引後その他の包括利益	10,679	211,512
四半期包括利益	79,176	252,246
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,095	247,255
非支配持分	1,081	4,991
四半期包括利益	79,176	252,246

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	108,468	△17	11,167
四半期包括利益合計	-	-	-	-	108,468	△17	11,167
自己株式の取得	-	-	△4	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	370	△37	-	-	-
配当金	13	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△40
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	365	△37	-	-	△40
2021年6月30日残高	126,354	122,116	△38,291	3,088	△3,789	△26	60,416

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	-	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
四半期利益	-	-	352,320	352,320	3,825	356,145
その他の包括利益	747	120,365	-	120,365	1,060	121,424
四半期包括利益合計	747	120,365	352,320	472,685	4,884	477,569
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	△4
自己株式の処分	-	△37	△31	302	-	302
配当金	13	-	△42,248	△42,248	△6,705	△48,953
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	△124	△124
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△747	△787	787	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	△65	△65
所有者との取引額等合計	△747	△825	△41,491	△41,951	△6,894	△48,844
2021年6月30日残高	-	59,689	2,310,825	2,580,693	43,324	2,624,017

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高		126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	347,421	△3,031	△11,565
四半期包括利益合計		—	—	—	—	347,421	△3,031	△11,565
自己株式の取得	12	—	—	△38,808	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	1,059	△171	—	—	—
配当金	13	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		—	△616	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	27
非支配持分との取引等	20	—	△2,446	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△3,061	△37,749	△171	—	—	27
2022年6月30日残高		126,354	119,065	△75,872	2,826	392,103	△2,288	51,899

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
		百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年1月1日残高		—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
四半期利益		—	—	92,942	92,942	2,686	95,629
その他の包括利益		1,275	334,100	—	334,100	5,451	339,552
四半期包括利益合計		1,275	334,100	92,942	427,042	8,138	435,180
自己株式の取得	12	—	—	—	△38,808	—	△38,808
自己株式の処分		—	△171	△14	875	—	875
配当金	13	—	—	△59,863	△59,863	△3,741	△63,603
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		—	—	—	△616	△1,915	△2,531
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△1,275	△1,248	1,248	—	—	—
非支配持分との取引等	20	—	—	—	△2,446	—	△2,446
その他の増減		—	—	—	—	576	576
所有者との取引額等合計		△1,275	△1,419	△58,628	△100,858	△5,079	△105,937
2022年6月30日残高		—	444,540	2,341,980	2,956,068	48,530	3,004,597

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		177,051	180,164
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 (△)	18	297,910	△26,871
減価償却費及び償却費		121,702	133,990
減損損失		1,690	14,010
非継続事業を構成する処分グループを売却コ スト控除後の公正価値で測定したことにより 認識した損失	18	—	18,498
未払賞与の増減額 (△は減少)		△4,293	△9,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△4,871	947
受取利息及び受取配当金		△4,102	△7,114
支払利息		5,384	6,317
為替差損益 (△は益)		△4,163	△9,258
持分法による投資損益 (△は益)		△2,956	△4,227
固定資産売却損益 (△は益)		△583	△2,665
事業・工場再編収益		△68	△1,721
事業・工場再編費用		5,118	2,385
固定資産除却損		1,280	1,007
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増 加)		△2,181	△42,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△71,710	△121,745
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減 少)		17,260	19,195
返金負債の増減額 (△は減少)		5,840	20,301
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△3,084	15,946
その他		△350,001	△61,324
小計		185,223	125,695
利息及び配当金の受取額		5,653	9,331
利息の支払額		△5,514	△6,357
法人所得税の支払額		△69,964	△33,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,398	94,811
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△75,973	△102,462
有形固定資産の売却による収入		2,167	5,602
無形資産の取得による支出		△8,652	△10,997
投資有価証券の取得による支出		△1,884	△2,590
長期貸付けによる支出		△8,659	△20,079
貸付金の回収による収入		8,162	10,634
非継続事業の売却による収入		356,606	—
その他		△5,765	4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		266,001	△115,070

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,886	45,512
短期借入金の返済による支出	△153,508	△37,587
長期借入れによる収入	26,476	48
長期借入金の返済による支出	△108,367	△50,173
社債の償還による支出	11	△40,000
リース負債の返済による支出	△30,203	△31,722
自己株式の取得による支出	△4	△38,800
配当金の支払額 (親会社の所有者)	△42,248	△59,847
配当金の支払額 (非支配持分)	△6,705	△3,741
その他	△56	△13,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,730	△230,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,835	97,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,503	△152,884
現金及び現金同等物の期首残高	810,546	787,542
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8	△14,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,995	620,486

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。2022年6月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に当社取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一及び当社執行役 専務 Global CFO 吉松 加雄によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、COVID-19の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事业ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品等の事業を行っております。

当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記「18. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	347,034	664,888	327,647	162,095	1,501,664	8,737	28	1,510,429
セグメント間収益	50,404	4,942	3,075	23,047	81,468	21,118	△102,586	—
収益合計	397,438	669,830	330,722	185,142	1,583,132	29,855	△102,558	1,510,429
セグメント損益								
調整後営業利益	42,932	94,996	16,265	22,884	177,077	3,878	1,472	182,427

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	400,001	884,128	415,770	179,022	1,878,920	7,381	39	1,886,341
セグメント間収益	65,272	6,978	6,232	35,530	114,012	28,646	△142,658	—
収益合計	465,273	891,105	422,002	214,552	1,992,932	36,027	△142,619	1,886,341
セグメント損益								
調整後営業利益	52,268	112,349	39,034	17,724	221,375	3,089	△17,833	206,631

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
調整後営業利益(注1)	182,427	206,631
調整項目(収益)(注2)	944	1,929
調整項目(費用)(注3)	6,824	34,568
営業利益	176,546	173,992
金融収益	5,196	11,841
金融費用	7,646	9,895
持分法による投資損益(△は損失)	2,956	4,227
税引前四半期利益	177,051	180,164

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取保険金	876	282
事業・工場再編収益	68	1,613
固定資産減損損失戻入益	—	35
調整項目(収益)	944	1,929

(注3) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
減損損失	1,102	(注4) 13,287
売上原価(災害損失)	311	4,519
その他の費用(災害損失)	301	105
事業・工場再編費用	(注5) 5,110	1,387
その他一時的かつ多額の費用	—	(注6) 15,269
調整項目(費用)	6,824	34,568

(注4) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損13,165百万円であります。詳細は注記「10. 非金融資産の減損」に記載されております。

(注5) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に関連する費用を計上しております。

(注6) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種における安全点検(無償修理)実施に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連する費用を計上しております。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 子会社の売却

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

本売却に伴い、F S B P及び同社の子会社に対する支配を喪失しました。

(2) 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	64,084
非流動資産	52,118
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	31,777
非流動負債	30,834

(3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金による受取対価	359,142
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	2,536
非継続事業の売却による収入	356,606

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「非継続事業の売却による収入」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物	105,275	119,447
営業債権及びその他の債権	24,955	27,442
棚卸資産	16,511	18,967
有形固定資産	24,594	36,192
その他の金融資産(非流動)	51	23,204
その他	6,103	7,089
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	△142,712	△161,210
合計	34,778	71,131

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	18,314	20,331
その他	16,164	13,534
合計	34,478	33,864

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成成品ソリューション事業につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、分類した日から1年以内に売却する予定であります。

当第2四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成成品ソリューション事業、当社が保有するその他の金融資産(株式)の一部につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、分類した日から1年以内に売却する予定であります。防振ゴム事業及び化成成品ソリューション事業に関する内容は、「18. 非継続事業」に記載されております。

当該売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失18,498百万円を要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期損失」に計上しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第2四半期連結累計期間において、57,885百万円、当第2四半期連結累計期間において、54,022百万円であります。

10. 非金融資産の減損

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間に認識した減損損失13,496百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,165百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割り引いて算定しております。

11. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

前第2四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回無担保社債	2017年4月21日	40,000	0.1	2022年4月21日
	合計	—	40,000	—	—

12. 資本及びその他の資本項目

当社は、2022年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,290,400株の取得を行いました。

13. 配当金

(1) 配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
(決議)					
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	42,248	60	2020年12月31日	2021年3月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
(決議)					
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	59,863	85	2021年12月31日	2022年3月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2021年8月10日 取締役会	普通株式	59,859	85	2021年6月30日	2021年9月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2022年8月10日 取締役会	普通株式	59,180	85	2022年6月30日	2022年9月1日

14. 売上収益

収益の分解

継続事業からの売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	248,643	645,474	327,647	162,095	1,383,859	8,296	28	1,392,183
その他(注1)	98,391	19,414	—	—	117,805	441	—	118,246
外部収益 合計	347,034	664,888	327,647	162,095	1,501,664	8,737	28	1,510,429
顧客との契約から認識 した収益	339,856	662,772	323,467	162,095	1,488,190	8,737	28	1,496,955
その他の源泉から認識 した収益(注2)	7,178	2,116	4,180	—	13,474	—	—	13,474

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	291,876	860,813	415,770	179,022	1,747,480	6,901	39	1,754,421
その他(注1)	108,125	23,315	—	—	131,440	479	—	131,919
外部収益 合計	400,001	884,128	415,770	179,022	1,878,920	7,381	39	1,886,341
顧客との契約から認識 した収益	390,073	881,527	410,301	179,022	1,860,923	7,381	39	1,868,343
その他の源泉から認識 した収益(注2)	9,928	2,601	5,469	—	17,998	—	—	17,998

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

15. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
販売運賃	81,306	125,655
広告宣伝費及び販売促進費	35,916	57,878
従業員給付費用	138,420	155,983
減価償却費及び償却費	44,106	47,822
研究開発費(注)	45,344	53,685
その他	87,694	106,149
合計	432,785	547,171

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

16. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
固定資産売却益	576	2,643
事業・工場再編収益	68	1,613
受取保険金	876	282
その他	1,687	2,390
合計	3,207	6,926

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
減損損失	1,102	(注1) 13,287
事業・工場再編費用	(注2) 5,110	1,387
固定資産除却損	1,260	965
その他	1,969	1,530
合計	9,442	17,169

(注1) 減損損失の主な内容は、注記「10. 非金融資産の減損」に記載されております。

(注2) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載されております。

17. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取利息(注)	2,915	5,706
受取配当金(注)	1,159	1,352
為替差益	1,056	4,670
その他	67	112
合計	5,196	11,841

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
支払利息(注)	5,191	6,148
確定給付制度に係る純利息	1,142	1,423
その他	1,313	2,324
合計	7,646	9,895

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

18. 非継続事業

(1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	346,021	△559
費用	△41,000	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	305,021	△559
法人所得税費用(注)	△76,320	142
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	228,701	△417

(注) 前第2四半期連結累計期間において、F S B Pを譲渡したことによる売却益298,364百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は69,318百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△559百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は△142百万円であります。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,513	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	349,213	—

(2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、A Z社に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。なお、本株式譲渡に関しては、規制当局の承認とその他必要な条件を満たした後、2022年内に完了する見込みであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間においては、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE NCR CO., LTD. (以下、B S N C R)の対象事業及びブリヂストンエラストック株式会社、株式会社ブリヂストンエヌテック、株式会社プロスパイラ、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA (THAILAND) CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普利司通(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第2四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	29,789	33,277
費用(注)	△34,371	△44,724
非継続事業からの税引前四半期損失	△4,582	△11,447
法人所得税費用	△368	489
非継続事業からの四半期損失	△4,950	△10,958

(注) 当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,620百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,366	△6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△54
合計	△7,616	△8,398

(3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、E U社が組成・管理・運営するE U F-2に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間においては、当社、B S N C R、BRIDGESTONE PRECISION MOLDING PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM (THAILAND) CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、広州普利司通化工制品有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、普利司通(武漢)化工制品有限公司を非継続事業に分類すると共に、前第2四半期連結累計期間についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

① 非継続事業の損益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	28,836	28,649
費用(注)	△31,365	△43,515
非継続事業からの税引前四半期損失	△2,529	△14,866
法人所得税費用	△242	1,583
非継続事業からの四半期損失	△2,771	△13,282

(注) 当第2四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失11,878百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△3,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△352
合計	△5,038	△7,692

19. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)

基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	352,320	92,942
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	352,320	92,942
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	131,340	117,599
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期利益又は損失(△)(百万円)	220,980	△24,657
加重平均普通株式数(千株)	704,148	700,372
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	186.52	167.91
非継続事業(円)	313.83	△35.21
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	500.35	132.70

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	67,074	39,106
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	67,074	39,106
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	68,094	52,184
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期損失(△)(百万円)	△1,021	△13,077
加重平均普通株式数(千株)	704,160	697,757
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	96.70	74.79
非継続事業(円)	△1.45	△18.74
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	95.25	56.05

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	352,320	92,942
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	352,320	92,942
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	131,340	117,599
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益又は損失(△)(百万円)	220,980	△24,657
加重平均普通株式数(千株)	704,148	700,372
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,079	987
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	705,227	701,359
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	186.24	167.67
非継続事業(円)	313.35	△35.16
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	499.58	132.52

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	67,074	39,106
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	67,074	39,106
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	68,094	52,184
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期損失(△)(百万円)	△1,021	△13,077
加重平均普通株式数(千株)	704,160	697,757
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,075	956
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	705,236	698,713
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	96.56	74.69
非継続事業(円)	△1.45	△18.72
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	95.11	55.97

20. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

(ii) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	2,586	—	2,586
株式	91,164	—	16,650	107,814
合計	91,164	2,586	16,650	110,400
デリバティブ負債	—	8,538	—	8,538
合計	—	8,538	—	8,538

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	6,409	—	6,409
株式	56,146	—	21,239	77,385
合計	56,146	6,409	21,239	83,794
デリバティブ負債	—	25,308	—	25,308
合計	—	25,308	—	25,308

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	10,891	16,650
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	705	631
購入	1,383	2,757
売却及び回収	△9	△202
その他	792	1,403
期末残高	13,762	21,239

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

また、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識しております。当初認識時については資本剰余金から減額しております。

当該売建プット・オプションは、行使価格の現在価値で測定されており、当第2四半期連結会計期間末の帳簿価額は4,563百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の金融負債（流動負債）に含まれております。

なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融商品				
社債及び借入金	356,672	358,550	346,710	345,763
合計	356,672	358,550	346,710	345,763

21. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、39,665百万円、70,694百万円であります。

22. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年8月10日開催の取締役会において、次のとおり第104期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
85円	59,179,587,145円	2022年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	春	暁	子
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その

他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。